

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者自立支援事業管理費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,667	2,270		2,270			2,270	603
財源内訳	国	276	566	603			603	327
	県	471						471
	市債							0
	その他							0
	一般財源	920	1,704		1,667			1,667

事業概要	障害者自立支援法の施行にかかる事務的経費(医師意見書作成手数料、障害程度区分認定調査委託料等)	今年度見直し事項	
事業目的	障害者自立支援法の円滑な施行を目的とする。		
現状と背景	障害者自立支援法では、障害福祉サービス(介護給付)の利用には原則として障害程度区分認定を行う必要がある。そのための障害程度区分認定調査委託料、医師意見書作成のための手数料、国保連への支払事務委託手数料などの管理経費が必要となった。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者自立支援給付費(介護給付)
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	318,891	330,064		305,883			305,883	13,008
財源内訳	国	159,445	165,031	152,941			152,941	6,504
	県	79,723	82,515	76,470			76,470	3,253
	市債							0
	その他							0
	一般財源	79,723	82,518	76,472			76,472	3,251

事業概要	障害者自立支援法による居宅介護、短期入所、施設への入所、通所等の障害福祉サービスにかかる給付費	今年度見直し事項	
事業目的	障害福祉サービスの提供による障害者の自立支援と福祉の向上。		
現状と背景	障害福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者自立支援給付費(自立支援医療)
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	4,138	16,045		22,220			22,220	18,082
財源内訳	国	2,068	8,022	11,109			11,109	9,041
	県	1,034	4,011	5,554			5,554	4,520
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,036	4,012		5,557			5,557

事業概要	身体障害者手帳を所持している一定の障害を持つ方が対象となる治療を指定された医療機関等において、障害の軽減、除去や機能回復を受けるための医療費の公費負担制度。患者の自己負担は原則1割であるが、所得等に応じてさらなる軽減の適用がある。	今年度見直し事項
事業目的	自立支援医療費(更生医療)の給付を行うことにより、医療費の負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって障害の軽減を行いもって日常生活能力等の回復に資する。	
現状と背景	障害の軽減、除去や機能回復のため必要な医療に対して助成を行うことにより、身体障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことのできるように支援する。対象者は増加傾向にある。	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者自立支援給付費(補装具)
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	5,597	7,216		7,216			7,216	1,619
財源内訳	国	2,798	3,607	3,607			3,607	809
	県	1,399	1,803	1,803			1,803	404
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,400	1,806	1,806			1,806	406

事業概要	障害者自立支援法に基づき障害者に補装具費を給付することにより、補装具の購入や修理を支援し、障害者の生活向上と自立支援を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	身体上の障害を補うための福祉用具(補装具)のための費用を給付することで障害者の生活向上と自立を図る。		
現状と背景	障害者自立支援法の施行により給付対象品目の変更等があった。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	地域生活支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	17,077	24,179		24,288			24,288	7,211
財源内訳	国	8,537	12,089	12,143			12,143	3,606
	県	4,268	6,044	6,071			6,071	1,803
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,272	6,046	6,074			6,074	1,802

事業概要	障害者自立支援法による地域生活支援事業(日中一時支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業等)の障害福祉サービス給付費	今年度見直し事項
事業目的	地域の実情に応じて柔軟に対応することにより、障害者により細かいサービスと地域福祉の向上を図ることを目的とする。	
現状と背景	障害福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	
		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者相談支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	7,548	7,548		7,548			7,548	0
財源内訳	国	1,761	1,762	1,762			1,762	1
	県	881	881	881			881	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,906	4,905		4,905			4,905

事業概要	障害者、障害児または、その保護者からのあらゆる相談に応じ、必要な情報の提供などを行い、ケアマネジメントなどを通して必要な援助を行う。(鳥取県西部圏域9市町村共同実施事業)	今年度見直し事項	
事業目的	障害者等の自立した日常生活、社会生活の向上を図ることを目的とする。		
現状と背景	(委託先) 社会福祉法人あしーど 障害者生活支援センターすてっぷ 社会福祉法人地域でくらす会 障害者生活支援センターまちくら 社会福祉法人養和会 相談支援事業所エポック翼 社会福祉法人もみの木福祉会 障害者支援センターのぞみ 社会福祉法人鳥取県厚生事業団 障害者支援センターさかいみなど	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者コミュニケーション支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,883	1,865		1,865			1,865	18
財源内訳	国	941	932	932			932	9
	県	470	466	466			466	4
	市債							0
	その他							0
	一般財源	472	467	467			467	5

事業概要	障害者自立支援法による手話通訳派遣事業等を行うことにより、聴覚障害者のコミュニケーション及び社会参加を推進する。(鳥取県西部圏域9市町村共同実施事業)	今年度見直し事項	
事業目的	聴覚障害者に対して手話通訳者等を派遣し、社会参加を推進する。		
現状と背景	鳥取県西部圏域の9市町村は共同で、NPO法人コミュニケーション支援センターふくろうに事業を委託し、聴覚障害者の依頼に基づいて医療や契約の場や、集会や講演会などに手話通訳者等を派遣している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者自立支援給付費(訓練等給付)
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	37,943	53,690		74,686			74,686	36,743
財源内訳	国	18,971	26,844	37,342			37,342	18,371
	県	9,485	13,422	18,671			18,671	9,186
	市債							0
	その他							0
	一般財源	9,487	13,424	18,673			18,673	9,186

事業概要	障害者自立支援法による就労移行支援、就労継続支援などの障害福祉サービスにかかる給付費	今年度見直し事項	
事業目的	障害児(者)個々の能力及び適性を見出し、自立と社会参加の促進を図る。		
現状と背景	障害福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者地域活動支援センター事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,004	2,733		2,733			2,733	729
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,004	2,733		2,733			2,733

事業概要	地域で生活している障害児(者)が、継続して自立した生活が送れるよう、余暇・日中活動等の障害福祉サービス給付費。	今年度見直し事項	
事業目的	障害児(者)の地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を図ることにより、地域生活の促進を図ることを目的とする。		
現状と背景	障害福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者グループホーム夜間世話人等設置事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	438	876		876			876	438
財源内訳	国							0
	県	219	438	438			438	219
	市債							0
	その他							0
	一般財源	219	438		438			438

事業概要	パニックや発作などを引き起こす恐れのある障害者がグループホーム、ケアホームを利用する際、就寝前から翌朝の起床後までの間に、専従で夜間支援を行う職員(夜間世話人)配置をする事業所に対し、運営費(人件費)の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	パニックや発作の恐れがある障害者及び家族が、安心してグループホーム、ケアホームを利用出来るよう夜間支援を行う世話人を専従で配置。利用者の安全を確保するとともに、事業所への夜間支援体制の設置促進及び運営の安定を図る。		
現状と背景	障害者自立支援法が施行され、ケアホームについてのみ夜間の支援体制をとる事業所に加算が設けられた。しかしながら、グループホームには加算はなく、ケアホームについても、加算のみでは必要な夜間支援体制を設けることは極めて困難である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	発達障害児(者)在宅生活支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	253	81		81			81	172
財源内訳	国							0
	県	126	40	40			40	86
	市債							0
	その他							0
	一般財源	127	41	41			41	86

事業概要	発達障害児(者)への障害者自立支援法上の障害福祉サービスの利用を可能とするための事業	今年度見直し事項	
事業目的	発達障害児(者)へ障害者自立支援法上の障害福祉サービスの利用を可能にすることで、地域でいきいきと生活できるようにその在宅生活を支援する。		
現状と背景	発達障害児(者)への障害者自立支援法の障害福祉サービス(介護給付費等)の支援については現行では対象外となっているため本事業を実施することにより発達障害児(者)への障害者自立支援法上の障害福祉サービスの利用を可能とする。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害者通所施設交通費助成事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,164	1,164		1,164			1,164	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	1,000						1,000
	一般財源	164	1,164		1,164			1,164

事業概要	障害者作業所等へ通所し工賃などを得て福祉的就労を行う障害者の通所に係る交通費の一部助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	障害者作業所等へ通所し工賃などを得て福祉的就労を行う障害者の通所に係る交通費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を行うことで、働く場の確保と作業能力の向上のための通所支援に寄与する、		
現状と背景	境港市内には福祉的就労の場としての障害者者作業所等に限られる。当事者の障害特性にあった作業をを求めて境港市外の障害者作業所等へ通う際、交通費助成による経済的負担の軽減を行い、福祉的就労が継続できる環境を支援するものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	施設入所障害児(者)在宅生活支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	36	36		36			36	0
財源内訳	国							0
	県	18	18	18			18	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	18	18	18			18	0

事業概要	施設等に入所している障害児(者)が一時帰宅した際に、見守りや危険回避などの支援を行うための事業	今年度見直し事項	
事業目的	施設等に入所している障害児(者)が一時帰宅した際に、見守りや危険回避などの支援を行うことにより、障害当事者の家族を支援する。		
現状と背景	施設等に入所している重度障害者が正月等に一時帰宅しようとする際、家族が高齢化などにより見守り支援が困難で、結果的に一時帰宅ができなくなるあるいは家族の心理的・肉体的負担が増大するというケースがある。そういった際に見守り支援などの行動援護サービスを提供することで障害者の一時帰宅する際の家族の支援をおこなうことで一時帰宅を可能にするものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障害児(者)のためのトランポリン教室
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,228	98		98			98	1,130
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,228	98		98			98

事業概要	日ごろ自由に体を動かさせず、また休みの余暇活動に制約のある障害児(者)のために、境港市障害児(者)育成会ではトランポリン(運動療法)教室を開催。本教室に係る運営費の一部を助成する。	今年度見直し事項	将来的な完全自主運営を念頭に、指導員謝金相当額の一部を縮小。
事業目的	行動に制約のある障害児(者)の場として、トランポリン教室を開催。障害児(者)の運動の場、休日の余暇活動の場を提供し、障害児(者)の運動不足を解消し、利用者や家族間の交流を図る。		
現状と背景	平成20年度にトランポリン器具を購入。鳥取県トランポリン協会の協力を得て、境港市障害児(者)育成会が教室運営(場所:境港市民体育館)を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	ケアホーム入所重度障害者支援体制強化事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	1,077		0			0	0
財源内訳	国							0
	県		1,077					0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	障害程度区分4以上の重度障害者を受け入れている指定共同生活介護事業所(ケアホーム)について、食事介助や入浴介助等に複数の生活支援員配置が必要であり、支援体制を強化するための措置を行う運営主体(社会福祉法人等)に対し助成する。	今年度見直し事項
事業目的	重度障害者が入所するケアホーム運営法人に助成し、支援体制の強化の推進を図ることを目的とする。	
現状と背景	障害者自立支援法施行後の激変緩和措置としての障害者自立支援対策臨時特別基金特別対策事業である。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	聴覚障害者生活支援モデル事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	260		260			260	260
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	260		260			260

事業概要	聴覚障害者の日中活動の機会や集える場所を提供し、コミュニケーション手段の確保と各種情報提供をすることにより、社会的孤立の解消及び健康管理の意識の向上等を図り地域で安心した生活を送る事ができるように支援する。	今年度見直し事項
事業目的	聴覚障害者の日中活動の機会や集える場所を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする。(内容:健康講座、教養講座、レクリエーション、趣味の時間など)	
現状と背景	事業運営主体(NPO法人コミュニケーション支援センターふくろう)の所在地でありまた事業実施場所である米子市が一括して運営主体に補助を実施し、利用者数に応じて他の市町村が米子市へ負担金という形態で事業を実施する	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	西部広域行政管理組合負担金(障害認定審査会)
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,332	1,332		1,710			1,710	378
財源内訳	国	666	666	855			855	189
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	666	666	855			855	189

事業概要	障害者自立支援法による障害程度区分の審査判定をするために西部広域行政管理組合に設置されている障害認定審査会の運営費負担金	今年度見直し事項	
事業目的	障害者自立支援法による障害程度区分の審査判定の円滑なる実施を目的とする。		
現状と背景	障害者自立支援法では、障害福祉サービスの利用にあたっては、障害認定審査会による障害程度区分の決定が必要となっている。その審査会は鳥取県西部広域行政管理組合が共同事務処理を実施しており、その運営費の負担を行うものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	福祉有償運送運営協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	18	16		16			16	2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	18	16		16			16

事業概要	NPO法人や居宅介護事業者等が障害者・要介護者等のうち公共交通機関を使用しての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するために鳥取県西部8市町村(境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、江府町、日野町、日南町)で設置している鳥取県西部地域福祉有償運送運営協議会の運営経費。8市町村が福祉有償運送運営協議会を設置し、福祉有償運送を行う事業者の運輸支局への事業計画について協議を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	福祉有償運送運営協議会において福祉有償運送事業者の事業計画について協議を行う。障害者の移動手段の多様性を確保することによって、障害者の地域生活の利便性の向上と社会参加を推進する。		
現状と背景	NPO法人や居宅介護事業者等が地域内の障害者・要介護者等のうち公共交通機関を使用しての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するための福祉有償運送サービスを実施するにあたり、福祉有償運送運営協議会を設置する必要性があり、鳥取県西部地区のうち8市町村共同で平成18年3月に設置することとなった。	その他	協議会の運営(事務局体制)については各市町村による持ち回りで実施。本事業はその運営経費の負担金である。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	通所サービス利用促進事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,500	4,500		0			0	1,500
財源内訳	国							0
	県		3,375					0
	市債							0
	その他		192					0
	一般財源	1,500	933		0		0	1,500

事業概要	障害者通所施設の事業所が利用者のための送迎サービスを行っている場合、送迎に要する費用の一部の助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	障害者通所施設の事業所が利用者のための送迎サービスを行っている場合、送迎に要する費用の一部の助成することで、利用者の通所利便性の向上を図り継続して通所することで福祉的就労の支援を図る。		
現状と背景	本事業は障害者自立支援法施行後の激変緩和措置としての障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業として実施するものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障害者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	通所サービス利用促進事業負担金
補助単独の別	

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	794	619		0			0	794
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	794	619		0			0

事業概要	境港市外の市町村が実施する通所サービス利用促進事業対象施設に境港市在住の者が通所している場合の当該市町村への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	障害者通所施設・事業所が利用者のための送迎サービスを行っている場合、送迎に要する費用の一部の助成することで(負担金)、利用者の通所利便性の向上を図り継続して通所することで福祉的就労の支援を図る。		
現状と背景	本事業は障害者自立支援法施行後の激変緩和措置としての障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業として実施するものである。	その他	